

出資団体台帳

出資団体名	23.一般社団法人岐阜県畜産協会
-------	------------------

所管課	畜産課

1. 出資団体概要 (令和6年6月1日現在)

①法人分類	公益・一般社団法人 ()		
②業務分類	農林水産 ()		
③主な活動範囲	県内規模 ()		
④所在地	岐阜市下奈良二丁目2番1号 岐阜県福祉・農業会館内		
⑤設立年月日	昭和31年3月8日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 1 人	(非常勤) 14 人
	正社員	(常勤) 14 人	(内出向) 0 人
⑦役員等	役職名	氏名	市所屬・職位
	代表者 役員		
⑧資本金 119,960 千円			
出資者	資産種別	出資額	出資割合
高山市	預託金	670千円	0.6%
他自治体	預託金	68,830千円	57.4%
その他	預託金	50,460千円	42.1%
【備考】			

⑨設立目的			
定款に掲げる主な事業内容		現在の実施の有無	主な受益者
畜産に関する生産の振興及び経営技術の支援指導		実施 理由 ()	事業者
家畜の改良及び登録		実施 理由 ()	事業者
家畜の健康保持、伝染性疾患の予防措置及び自衛防疫の推進		実施 理由 ()	事業者
家畜及び畜産物の消費及び流通の促進		実施 理由 ()	その他
家畜及び畜産物の価格安定対策等の推進		実施 理由 ()	事業者
畜産振興に関する受託業務		実施 理由 ()	事業者
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
⑩地域の関わり	畜政活動や家畜登録、家畜伝染病予防接種、畜産共進会の開催支援のほか、畜産農家の経営技術指導や各種研修会などの開催により、県内自治体や畜産関係団体、畜産農家の連携を強化するなど、畜産振興の中心的な役割を担っている。		
⑪市民の関わり	協会の畜産コンサルタントや地域指導相談員が中心となり、農家ニーズに沿った経営診断に基づく個別農家指導・支援や、豚熱で被害を受けた生産者の経営再開に向けた各種相談に応じ、県及び関係機関と連携し、資金確保や施設改修への助言、支援を行っている。		
⑫経緯			
出資時の状況	H13. 4. 1 岐阜県家畜畜産物衛生指導協会と岐阜県畜産会が統合し、社団法人岐阜県畜産協会として新しく発足した。前身となる岐阜県畜産会は、畜産指導体制の強化を目的として昭和31年3月8日に設立された。岐阜県家畜畜産物衛生指導協会は、家畜衛生の向上による畜産振興を図るため昭和49年4月16日に県や市町村、関係団体の出資を得て設立されたもので、その設立当時の預託金（出資金）が現在の一般社団法人岐阜県畜産協会に継承されている。当協会には、県内全市町村が加入し、預託金を拠出している。		
その後の経緯	H25. 4. 1 社団法人岐阜県畜産協会は、公益法人制度改革関連3法の施行に伴い、一般社団法人岐阜県畜産協会に移行した。		

5. 課題等

項目			市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	・団体としての将来ビジョンを掲げ、岐阜県畜産の健全な発展に寄与するための様々な活動に取り組んでいる。	
		弱み	・新しい取り組みが難しく、スピード感が不足している。	
	外部分析	機会	・安全・安心な農畜産物の評価やニーズが高まっている。 ・飛騨牛ブランドの評価が高まっている。 ・海外への販路拡大にも精力的で、取引価格が高値で安定している。	
		脅威	・家畜伝染病の流行と、新型コロナウイルス感染症による外食産業での畜産物の消費が縮小している。 ・後継者不足による畜産の廃業が懸念される。	
事業面 （必要性、公益性、採算性、収益性など）			・家畜自衛防疫の推進により家畜伝染病の発生を予防している。 ・畜産経営の支援指導や畜産物の価格安定により畜産経営の健全化を推進する役割を果たしている。 ・家畜伝染病等の流行に伴い、防疫対策に細心の注意を払うことが一層求められている。	
財政面 （財務状況の現状や将来の見通しなど）			・流動負債を上回る流動資産を確保しており、運転資金の確保に問題はなく、担保に供している資産もない。	
施設・設備 （所有する建物や設備等の状況など）			・福祉農業会館に入居しており、施設等は所有していない。	
組織・人員体制 （役員や従業員等の状況など）			・県や市町村長（飛騨畜産振興会長）が役員となるため、将来に亘り人員確保に問題がない。また、農業協同組合や関係団体、地方自治体など、幅広い連携により組織体制が整っている。	
公共施設等総合管理計画 （方針と今後の考え方）			—	
自由記載 （団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について）				